

日本家族社会学会ニュースレター

Japan Society of Family Sociology Newsletter

No. 75

2025 年 11 月 10 日発行

編集 品田知美（庶務委員・広報担当）

発行 日本家族社会学会事務局

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 3 5 8 - 5

アカデミーセンター

日本家族社会学会事務センター

目次

第 12 期会長就任のご挨拶	1
第 11 期会長の任期を終えて	3
日本家族社会学会第 35 回大会	4
日本家族社会学会賞 第 10 回奨励論文賞選考結果の報告	5
各種委員会報告—新委員会より	8
第 36 回大会に関するお知らせ	11

第 12 期会長就任のご挨拶

稲葉昭英（日本家族社会学会会長／慶應義塾大学）

このたび、第 12 期会長に選出されました稲葉です。これから 3 年間、学会のために尽力していきたいと思っておりますので、どうかよろしくお願いいたします。

私はこの学会が 1991 年に設立された時からの会員です。その後、なぜか私の在職する大学に事務局が配置されるという悲劇が繰り返され、私は今後永遠に破られることのないであろう「事務局担当 4 期 12 年」という記録保持者となりました。

さて、学会報告や論文投稿が研究者の表の仕事であるのに対して、学会業務は裏方の仕事です。その中でも、編集や研究活動の仕事は表の仕事に比較的近いのに対して、庶務などの仕事は限りなく表から遠い裏方です。学会業務は家族でいえばケア労働にほかならず、庶務の仕事は掃除や片付けといったところでしょうか。家族研究では長らく、家族内の家事や育児、介護にみられる分業の不平等を批判してきました。同じような構造は学会業務についてもあてはまります。特定の人が学会業務をやらざるをえ

ず、そうした人たちが研究活動を行うことができないなら、これまでの家族研究が批判してきたケア労働の構造と全く同じです。こうした問題に対して多くの学会がとった対応はケア労働の外部化、すなわち学会業務の外部委託でした。この方向は正しいと思いますが、すべての業務が外部委託可能なわけではありません。学会側は、外部委託先の業務遂行状況や委託費の増加に対して不満を持ち、一方委託業者は学会からの細かな要求と報酬の低さに対して不満をもつというパターンがほぼ普遍的にみられます。例えていうなら、家族によって掃除の仕方や料理の水準は異なるわけですが、高い水準での遂行を家事代行業者に求めれば、高い専門性を要求することになり、委託費は増加します。しかし、これまで無給で行われていた業務なので、発注者側は委託費を限りなく安く抑えようとする。安い委託費では標準的なやり方ではしか対応はしてもらえないことになります。

これと同じことが学会にも起きています。これまで、家族社会学会は30年以上の歴史の中で編集や研究活動、庶務の事務処理を工夫し、発展させてきました。けれども、学会独自の業務の進化は外部委託を難しくさせます。学会を次世代につなげていくためにも、外部委託に限らず、学会業務のあり方を大きく見直す時期に来ていると私は思っています。今期の課題の一つは学会業務の見直しと効率化です。もう一つの課題は、学会業務と研究活動の両立、つまり表の仕事と裏の仕事の両立です。ワーク・ライフ・バランスの実現ということになりましょうか。昔から理事が「投稿論文が少ない、もっと投稿して」などと総会等で発言することが多いのですが、理事こそまずは論文投稿や学会報告を率先して行うべきだと思います。それにはやはりまず会長が行うべきだろうと私は思っています。どうぞ会員の皆様、乞うご期待！

日本家族社会学会 第12期 役員

(2025年11月7日時点。顧問および注記のある役員を除き、任期は2028年の総会まで。)

会長 稲葉昭英

顧問 石原邦雄 袖井孝子 牧野カツコ 目黒依子 渡辺秀樹 善積京子

理事

第1区 天田 城介 釜野さおり 木戸功 久保田裕之 佐々木尚之 品田知美 田中慶子 松木洋人
余田 翔平

第2区 多賀太 筒井淳也 藤間公太 平井晶子 村上あかね 保田時男

監事 藤崎宏子 山根真理

庶務委員会・事務局

庶務委員長・事務局長 筒井淳也

委員 佐々木尚之(財務) 品田知美(広報) 藤間公太(会員管理)

編集委員会

委員長 多賀太

副委員長 久保田裕之(東) 村上あかね(西)

委員 大風薫 竹村祥子 斎藤真緒 賽漢卓娜 巽真理子 伊達平和 裴智恵 山下亜紀子 由井秀樹
吉岡洋介 吉田崇

研究活動委員会

委員長 釜野さおり

副委員長 余田翔平

委員 天田城介 荒牧草平 毛塚和宏 佐伯英子 施利平 申知燕 野沢慎司 元山琴菜 吉武理大

全国家族調査委員会

委員長 田中慶子

委員 斉藤知洋 杉野勇 鈴木富美子 伊達平和 西野勇人 保田時男 吉田崇

家族社会学学会賞委員会

委員長 木戸功

委員 平井晶子

(非理事委員は、選考スケジュールにあわせて決定)

第36回大会実行委員会

委員長 西野理子(理事 2026年大会終了時まで)

委員 田中美彩都 村尾祐美子 藪中千乃

社会学系コンソーシアム担当理事

天田城介 藤間公太

第11期会長の任期を終えて

山田昌弘(日本家族社会学学会前会長／中央大学)

第11期理事会は、丁度、新型コロナの5類移行(2022年5月)直後、9月の大会で3年ぶりに対面での開催が再開されたタイミングで始まりました。それから3年たち、多くの人はコロナ禍などなかったかのように行動している状況になりました。

しかし、コロナ禍が研究活動に相当影響したと思います。私が審査委員を務める民間財団では、2021年の社会学分野の応募が極端に少なくなりました。実態調査を行うのに相当な困難を強いられ、調査計画の変更を余儀なくされた方も多くいらしたと思いますし、対面での学会発表や研究会という交流機会を奪われ研究活動の進展に支障を来した方もいらっしゃると思います。幸い、大会発表数は徐々にコロナ前の水準に戻り、今年の大会では過去最高を記録しました。

その中で、副産物として会議のリモート化がおきました。コロナ5類移行後も、理事会や委員会など、リモート可能なものはリモートで行うという方針で臨んだ結果、移動の負担が軽くなり、結果的に学会財政にプラスに働きました。

池岡前会長のもとで進められた『家族社会学事典』の作成も、会員のみなさまの努力のおかげで、今期に刊行することができました。たちまち2刷りとなり、3刷りも決まり、財政改善にも寄与することができたのはうれしい限りです。

今期のスローガンとしては、「国際化を更に進め、持続可能性に留意し、新時代の家族研究を推進する」ということでしたが、持続可能性はともかく、国際化に関して進展は少なかったと反省しています。新時代の研究に関しては、研究活動委員会が学際的試み、新しい研究法のシンポジウムでその方向性を示していただいたと思っています。

また、編集委員会に関しましては、通常の編集業務のほかに、査読システムのオンライン化にご尽力いただきました。庶務委員会に関しましては、終身会員制度に伴い、さまざまな細かい規定整備を行い、次期理事会に引き継ぐことができました。理事、委員の皆様のお支えに感謝いたします。

最後に一言、お願いをしなくと思います。

総会でもお話ししたように、私は、内閣府男女共同参画会議の「第6次男女共同参画基本計画策定専門調査会」の会長を務めております。先日、答申案を発表したところ、公聴会やパブリックコメントにおいて、男女平等に反対する意見が多数寄せられることとなりました。もちろん男女平等や女性活躍をもっと進めろという意見もあるのですが、「夫婦別氏制度は家族を壊す」といったものから「女性が働くから少子化になった」、そして、「男女平等という考え方自体が間違っている」といった意見も数多くみられました。ある政党の少子化対策アドバイザーの人と話した時には、「党首の妻は専業主婦で3人子どもを育てている。女性活躍を止め、専業主婦を増やせば少子化は解決する」と真顔で提案されました。

このような意見は間違っているから無視すればよいと言う人もいるかもしれませんが。しかし、私は、与野党の政治家と話す機会も多いのですが、「山田さんのいうことは分かるが選挙があるから」とよく言われます。これらの意見を言う人たちにきちんと向き合って、エビデンスに基づいた事実を説明していく。家族研究者には、このような責務があると信じております。みなさまもぜひ、機会がありましたら、学会外での発信をしていただくようお願い申し上げます。

私は、家族研究は「生もの」、常に現実が予測を超えて変化しているもの、を扱っていると思っています。過去の家族研究の成果を踏まえ、社会学的想像力を用い、未来の家族の姿に思いをはせることが、家族研究の課題と思っています。日本家族社会学会の活動が、今後の家族社会学の発展だけでなく、あらゆる人々の幸福実現にとって役立つものに少しでもなれば会長を務めたものとしてうれしいです。

日本家族社会学会第35回大会

ご報告とお礼

宮坂靖子（第35回大会実行委員長／金城学院大学）

本家族社会学会第35回大会を、9月6日（土）・7日（日）に、金城学院大学（名古屋市）において、無事開催することができました。開催前日には台風の影響で交通機関が乱れましたが、大会当日は台風一過の晴天に恵まれました。

本大会には255名もの方にご参加いただきました。（内訳：会員209名、非会員46名。）また、本大会の報告申し込み数は大会開始以来最大の件数だったと伺っております。たくさんの皆さまに名古屋のはずれの小高い山の上までお越しいただき、大会を盛り上げていただきましたことに心よりお礼を申し上げます。

本大会ではいくつか新しい試みを行いました。コロナ後に中止されていた懇親会を「交流会」（プチ懇親会）として再開し、約100名の方にご参加いただきました。第1日目の昼休みを利用した交流スペースには約50名の方にお集まりいただきました。また、お子様と一緒に安心してご参加いただけるように親子室を設け、実際1組の方にご利用いただきました。大会参加の当日申し込み受け付けも行いましたが（当日申し込み会員18名）、非会員の方々には資料閲覧の件で大変なご迷惑をおかけしてしまいました。この場をお借りしてお詫びいたします。

大会実行委員会は、青木加奈子会員（大阪大学）、磯部香会員（高知大学）、上野顕子会員（金城学院大学）、笹岡克比人会員（名城大学）、末盛慶会員（日本福祉大学）と非会員の大山小夜先生、福田峰子先生（ともに金城学院大学）と私の8名で務めさせていただきました。このような広域の実行委員会は本学会では珍しいことですが、すばらしいチームワークを発揮できたのではと自負しております。また、18名の学生スタッフたちのサポートも心強いものでした。会員の方からの「活発でとてもいい雰囲気だった」とのねぎらいのお言葉はとても励みになりました。日本家族社会学会の重要な活動を盛り上げ、次につなぐ列に加わらせていただいたことを大変有難く思っております。

さいごになりますが、本大会を盛会のうちに開催できましたのも、研究活動委員会の木戸功委員長、永田夏来副委員長をはじめ、第11期の理事会の皆さまのご尽力があつてこそのことでした。心より感謝を申し上げます。

第35回大会報告の概要

＊第35回日本家族社会学会大会については、報告要旨をご参照ください
(<https://www.jsfs-family sociology.org/conf/2025/youshi/>)

日本家族社会学会賞 第10回奨励論文賞選考結果の報告

多賀 太（学会賞選考委員会委員長／関西大学）

1. 選考過程

本学会では、優れた業績を顕彰することによって、家族社会学研究の発展と会員の研究意欲を称揚することを目的に、日本家族社会学会賞を設けている。この賞には、奨励論文賞と奨励著書賞があり、それぞれ3年に1回、授与される。授与対象数については、新進研究者の研究奨励の観点から、2020年3月に「日本家族社会学会賞規程に関わる細則」（以下、細則）が改定され、「3点程度に授与する」となっている。

本委員会では、細則に基づき、第10回奨励論文賞の選考を行った。選考委員は、理事委員の多賀太（委員長）、非理事委員の高橋美恵子、田淵六郎、中里英樹、西野理子5名で、学会賞委員の天田城介が選考委員会業務の補助を務めた。

選考対象論文は15本であった。その内訳は、以下のとおりである。

- ① 『家族社会学研究』（第34巻第1号～第36巻第2号）掲載の投稿論文のうち、細則の要件を満たすもの11本。
- ② 2022年1月1日から2024年12月31日に刊行されたレフェリー制のある学術雑誌に掲載された会員の論文で、細則の要件を満たすもの4本。

第1次選考では選考委員全員が全対象論文について評価とコメントを作成し、そこで評価の高かった9本の論文を第2次選考対象として、各論文の完成度や学術的意義、とりわけ日本の家族社会学研究へのインパクトについてさらに慎重な審議を重ねた。選考にあたっては、選考委員と利害関係にある著者の論文の評価を辞退するなど公正を保つよう配慮した。

2. 選考結果

本選考委員会は、以下の3本の論文を第10回奨励論文賞授与の対象として選定した。

勝又栄政「トランスジェンダー男性の子を持つ父親の『受け容れ』をめぐる経験」（『家族社会学研究』第36巻第1号）

木村裕貴「妻の就業と稼得が離婚リスクに及ぼす影響とその変化」（『家族社会学研究』第35巻第2号）

柳下実「ジェンダーとコーホートの視点からみた若年未婚者の家事遂行」（『家族社会学研究』第36巻第2号）

＊著者名のアルファベット順

勝又論文は、トランスジェンダー男性の子を持ち、自助グループに参加経験のない父親へのインタビュー調査を通じて、父親がその子を「受け容れ」るに至る主観的経験の様相を明らかにした質的研究である。性的マイノリティの子をもつ親に関する先行研究が、自助グループに参加経験のある母親を主な対象として、性の多様性概念に触れて認識を変容させる“規範解体型”「受け容れ」を見出してきたのに対して、本論文は父親を対象として、既存のジェンダー規範を利用して子を理解する“規範機能型”「受け容れ」や、娘／息子両方の性質を認識したまま子との関係を継続するなどの新たな受容パターンを析出した。著者の立場性を活かして希少な対象者から深い語りを引き出し、見落とされがちな一見矛盾とも思える受容パターンを見出して合理的な解釈を加え、父子関係の新たな可能性を示す一方で、そこに潜む課題にも目配りするなど、本論文は、高い独自性をもって家族社会学研究の発展に貢献しているとして高く評価された。

木村論文は、消費生活に関するパネル調査（1993-2020年）のデータを用いた二次分析により、妻の就業と稼得が離婚リスクに及ぼす影響とその時代的变化を明らかにした計量研究である。分析の結果、結婚コーホートの違いを問わず妻の就業は離婚リスクを高めているが、2000年以降に結婚した層では、妻の稼得は離婚リスクを低めており、妻が無業の場合と正規雇用で高所得の場合に離婚リスクが低下する「逆U字型」の関係にあることが見出され、結婚のジェンダー化された性質に持続と変化の両側面が共存していることが示唆された。先行研究の丁寧な整理をふまえて経済学の諸理論と社会的なジェンダー化制度理論を組み合わせた理論枠組のもと、精緻な分析と明快な筆致により説得力ある論旨を展開している点、離婚というミクロな行動と社会規範や女性労働の動向といったマクロな視点を結びつけ、日本の家族変動を論じるうえで新たな視座を提供した点において、本論文は家族社会学研究の発展に大きく貢献しているとして高く評価された。

柳下論文は、社会生活基本調査のデータを用いた二次分析により、未婚率が増加傾向にある日本の若年未婚者を対象に、家事遂行の実態をジェンダーとコーホートの視点から明らかにした計量研究である。分析の結果、未婚者は年齢が高いほど同年齢集団の平均家事時間が長く、女性は男性に比べて家事時間が長く年齢が高いほど男女差が開いていくことが示された。加えて、多角的な視点からの緻密な分析により、同様の傾向が、すべてのコーホート（1972-1991）で、また諸要因を統制しても見られ、男女差は主に男女間での家事行動者率の違いの反映であることが明らかにされた。本論文は、これまで既婚者中心だった家事研究において若年未婚者という新たな対象に光を当て、男女差のみならずコーホート間の変化や行動者率にも着目し、未婚者の家事の蓄積が将来の家事分担に与える影響も考察するなど、家事研究に対してライフコースとジェンダーの視点から新たな接近を試みた意欲的な家族社会学研究として高く評価された。

選考委員会では、上記の3本はいずれも将来性に富む優れた論文であり、奨励論文賞にふさわしい研究業績であると結論づけた。

3. 付記

第1次選考と第2次選考の過程で、選考対象論文に対して各委員からはさまざまな意見が示され、特に次の点の重要性が指摘された。計量研究については、社会学理論をふまえた分析枠組の設定や社会的な含意の丁寧な議論ならびに政策的インプリケーションの提示、質的研究については、対象者の選定方法による偏りの可能性を認識した考察や事例解釈の論理の丁寧な説明、理論研究については、実証研究との接続可能性の検討、などである。今回の授賞対象は結果的にインタビューを用いた質的研究が1点、二次分析による量的研究が2点となったが、選考対象には理論研究や歴史研究、フィールドワークデータを用いた研究も含まれており、家族社会学研究のさらなる発展には、研究者自らが行う社会調査も含め、多様なアプローチによる研究の蓄積が重要であることが改めて確認された。委員全員が、今後の家族社会学を担う新進研究者に大きな期待を寄せつつ、対象論文の詳細にわたり活発な議論を行った末、上記の結論に至ったことを記しておく。

「第10回奨励論文賞を受賞して」

勝又栄政（立命館大学）

立命館大学大学院先端総合学術研究科一貫制博士課程後期課程に所属しております勝又栄政と申します。このたびは、このような栄誉ある賞をいただき、大変光栄に思います。選考や査読に携わってくださった皆様、日頃からご指導やご支援をくださった先生方や友人に、心より感謝申し上げます。また、誰よりも、インタビューで大切な人生を語ってくださった協力者の皆様に、深く御礼申し上げます。

本論文は、私自身がトランスジェンダーとして家族と向き合ってきた経験を出発点にしています。親が子どもを受け容れるとき、必ずしも知識を通じた理解だけでなく、自らの経験や価値観をもとに日々の営みの中で折り合いをつけている様子が見られます。そのあり方には多くの課題がある一方で、親子の断絶を避ける力にもなっていたことを発見できたことは、本論文における意義だったと考えております。選定の理由でも挙げていただきましたが、当事者としての経験と研究とを繋げることに苦心して参りましたので、その点が評価されたことを大変嬉しく光栄に思います。

本論文では、トランス男性の父親に焦点を当てましたが、現在は、トランス男性の母親、トランス女性の父親と母親の事例も盛り込んだ博士論文を執筆中です。それぞれのダイアドによって異なる受け入れの困難やプロセスがあり、そうした中には、男女二元論を基にした既存のジェンダー規範や異性愛規範を解体し、トランスジェンダーに関して深い理解を得たわけではないけれども、家族として「共にいる」ことが可能となっている事例もあります。このような多様な親子の姿を社会に伝えることで、当事者家族の理解の一助になれるよう努めてまいります。性的マイノリティと家族の研究は決して多くはありませんので、ぜひ皆様からのご協力も賜れましたら幸いです。

まだまだ至らぬ点や課題の多い若輩者ですので、今後ともご指導ご鞭撻のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。このたびは誠にありがとうございました。

木村裕貴（国立社会保障・人口問題研究所）

国立社会保障・人口問題研究所の木村です。このたびは大変栄誉ある賞をいただき誠にありがとうございます。選考に携わった先生方、執筆や査読の過程でお世話になった先生方に厚く御礼申し上げます。また、今回の論文は既存のパネルデータを利用した二次分析ですので、調査の実査やデータの公開に尽力された方々、そしてなによりも何年も何十年も繰り返し調査に協力してくださった調査対象者の方々に心より感謝申し上げます。

今回の論文は、日本の文脈を活かして計量分析の結果を解釈することでより普遍的な理論に貢献することを狙ったものです。普段から、とにもかくにも理論に対する貢献が実証研究の要なのだと教わり続けて育ててもらいましたので、拙いながらもデータ分析から理論を展開させようとしている点を評価していただいたのであれば、大変嬉しく思いますし、また先生方・先輩方のおかげだと心から思います。

他方で、昨年からご縁があって現在の職場で仕事をさせていただいており、業務として全国調査に携わっております。実査の過程の中にいると、1票1票、1ケース1ケースに対象者がいて、生身の生活があるということを再認識します。その意味で、集計された統計的な結果を単に提示することに終始するのではなく、お一人おひとりの人生と一般的・抽象的な社会学理論を繋ぐ実証研究をこれからも続けていきたいと考えております。

今回の受賞を励みにして改めて気を引き締めて研究していきたいと思います。このたびは誠にありがとうございました。

佛教大学の柳下実です。この度は「ジェンダーとコーホートの視点からみた未婚者の家事遂行」を評価していただき、誠にありがとうございます。本論文では、従来の研究において明らかになっていた結婚によって女性の家事負担が大きく増加する点について、結婚前に男性は家事をせず、女性は家事をするからそうした状態が生じるのかを、未婚者の家事時間の分析から検討しました。生活時間データの分析から、未婚者で家事遂行の男女差が拡大するのは20代後半であること、また家事をしている人に限ってみれば未婚男女で家事時間にそれほど差がないことが明らかになりました。今後の研究では第一に未婚から既婚への移行で未婚期の家事遂行の差がカップル内でどのように評価され、ジェンダー不平等な家事分担につながるのか、第二に結婚と家事との関連から離れて、結婚していない人の生活が人生を通じてどのように展開するのかが検討されることで、いままでみられてこなかった社会の一端が明らかになるのではと考えています。

また本論文は社会生活基本調査の匿名データならびに調査票情報をオンサイト利用して執筆しました。NFRJのような調査データと、利用促進が進んできた公的統計は量的研究の両輪にあたると思います。本論文が公的統計を用いた家族についての社会学的研究の発展の一助となれば幸いです。最後に、これまでの研究活動を支えてくださった方々に御礼申し上げます。誠にありがとうございました。

理事会・総会報告

2025 年度第 1 回理事会(第 11 期第 9 回) 議事録(抄)(略)

2025 年度総会議事録(抄)(第 11 期理事会 第 3 回総会)(略)

第 12 期予備理事会議事録(抄)(略)

第 12 期 2025 年度第 1 回理事会議事録(抄)(略)

各種委員会報告—新委員会より

編集委員会

1. 第 12 期編集委員会の構成

9 月から発足した第 12 期編集委員会の構成は以下の通りです

編集委員長：多賀太

副編集委員長：久保田裕之（東） 村上あかね（西）

編集委員東：大風薫・竹村祥子・裴智恵・松木洋人・由井秀樹・吉岡洋介

編集委員西：斎藤真緒・賽漢卓娜・巽真理子・伊達平和・山下亜紀子・吉田崇

査読をお願いする専門委員については、投稿論文のテーマや分析方法の多様化、国際化に対応できるよう、前期からの継続の方と新規の方を含めて就任の依頼をさせていただきました。査読という形で『家族社会学研究』を支えていただき感謝申し上げます。第 12 期の専門委員のお名前は、現在編集中の 38 巻 1 号の巻末に掲載する予定です。

2. 新編集委員会の課題

現在、『家族社会学研究』掲載論文の J-STAGE での公開については、会員への公開が雑誌刊行時から、一般公開は雑誌刊行の 1 年後からとなっています。2024 年 2 月、内閣府・統合イノベーション戦略推進会議において「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」が策定されたことを受け、2025 年度から新たに公募する研究費の受給者は、該当する競争的研究費による学術論文や根拠データを学術雑誌へ掲載後、即時に機関リポジトリ等の情報基盤へ掲載することが義務づけられました。これに対応するため、『家族社会学研究』刊行後即時に著者が自著論文を所属機関リポジトリ等に公開できるよう、投稿規程の改訂を検討します。

その他にも、将来的な即時オープンアクセス化の検討、投稿受付可否の判断基準の明確化と投稿規程等への反映、EBSCO 学術論文データベースへの収録の検討、投稿論文「随時受付」体制の可能性の検討、東西二元編集体制のメリットとデメリットの検証などの課題に取り組んで参りたいと思います。

多賀太（関西大学）

研究活動委員会

1. 第 35 回大会について

第 35 回大会は、2025 年 9 月 6 日（土）、7 日（日）に金城学院大学（愛知県名古屋市）において開催されました。宮坂靖子委員長をはじめとする大会実行委員の皆さまおよびスタッフの皆さまのご尽力に心から感謝申し上げます。

本大会のプログラムは、自由報告 12 部会（①親子関係・家族関係、②ジェンダー、③子育て・ネットワーク、④出生・生殖、⑤制度・支援、⑥男性、⑦中国の家族・ケア、⑧ライフコース、⑨家事、⑩結婚、⑪仕事、⑫カップル・性）、4 つのテーマセッション（「家族実践論の再考」、「日本におけるリプロダクションへの歴史社会学的アプローチ産婆・巡回指導婦・助産録」、「家族を対象とした社会調査デザインの新たなアプローチ」、開催校企画「ジェンダー・セクシュアリティ・近代家族のいまと未来—政治学者・人類学者・社会学者による批判的協働」）、シンポジウム「家族の「多様化」を再考する—30 年の歩みと新時代の家族社会学の想像力」から構成されました。合計報告数は 73 で、過去最大のことです。

大会実行委員会からは、255 名（一般会員 138、学生・減額会員等 71、非会員 46）の参加があったとの報告を受けています。昨年に続いて、非会員の参加者も多く、盛会に終わりました。どの教室も出入りが容易で、大きさが十分もあり、大会中は快適に過ごすことができました。大会 1 日目の昼休みには「交流スペース」（参加費無料）、総会後には、交流会（有料）が開催されるなど、リラックスした雰囲気の中で、会員同士が対話する機会が複数回設けられました。2023 年の神戸大学および 2024 年の法政大学では茶菓子付きの交流会（無料）でしたが、今回は軽食付きの交流会（有料）でした。次回大会での交流の場の設け方（懇親会、交流会、それ以外など）については、開催校と協議しながら検討していきます。

今回の大会アンケートには、87 名（会員 76 名、非会員 11 名）からの回答がありました。ご協力ありがとうございました。全般に満足であったとの回答がほとんどでした。自由記述には、学生のアルバイトの方々の見事な働きぶり、会場案内の明確さ、快適な施設、オンライン資料の配布などが、よい点として挙げられていました。一方で、プログラムについて、関心のある部会が同じ時間帯に設定されているため、聞きたい報告が聞けなかったとの声も多くありました。また、現行の「大会ヘルプデスク」では大会参加費以外の支払い設定が難しいため、実行委員会では、お弁当代や交流会参加費の支払いに Peatix を使用しました。全般に好評でしたが、一部の会員からは、わかりづらく申し込みそびれたといった声がありました。皆さまからの貴重なご意見は、今後の大会運営の参考にさせていただきます。

大会参加申し込みについては、第32回大会（2022年）より事前支払いを原則としていることから、今年度は当日支払いの参加費を高めに設定しましたが、当日申し込みで参加した会員が全体の1割程度おりました。当日支払いの可能性を残すのかを含め、研究活動委員会で検討していくことになりました。

2. 第36回大会について

来年度の大会は、2026年9月5日（土）、6日（日）に東洋大学（東京都文京区）にて開催いたします。西野理子委員長をはじめ実行委員の皆さまには大変お世話になります。どうぞよろしくお願いいたします。現時点では、例年どおり、4月にテーマセッション、国際セッション、ラウンドテーブル、書評セッション等の募集、5月に自由報告の募集と採択されたセッションの要旨の提出を予定しています。具体的な期日等は2月中旬にメルマガにてお知らせし、3月上旬に開設予定の大会ホームページに掲載いたします。

3. 第12期研究活動委員会の構成

9月から発足した第12期研究活動委員会の構成は以下のとおりです。

委員長：釜野さおり 副委員長：余田翔平 理事委員：天田城介

委員：荒牧草平、毛塚和宏、佐伯英子、施利平、申知燕、野沢慎二、元山琴菜、吉武理大

今期理事会では、学会活動のあり方や学会業務の見直しが課題として挙げられています。研究活動委員会でも、従来の大会の持ち方を当然視せず、3年間を通じて、いくつかの試みを行うことを検討しています。

釜野さおり（早稲田大学）

庶務委員会・事務局

1. 第12期庶務委員会の構成

庶務委員会は、筒井淳也（委員長・事務局長）、佐々木尚之（財務担当）、藤間公太（会員管理担当）、品田知美（広報担当）の4名から構成されています。稲葉昭英会長のもと連携して諸課題に対応していきたいと思っています。

2. 会勢と会員の異動について

2025年10月10日時点の会員数は712名（一般会員503名、一般会員（顧問）4名、終身会員（顧問）2名、学生会員101名、減額申請適用会員77名、終身会員25名、団体会員1名）です。

3. 会費納入状況について

10月10日時点で162名の会費の入金が確認できていません。学会活動は皆さまからの会費収入に支えられています。学会の円滑な運営のため、早期の年会費納入にご理解ご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。会費未納の方には、あらためてご連絡差し上げますが、これらの手続きにもすべて費用が発生します。すみやかな会費納入にご協力くださいますよう改めてお願いいたします。なお、会費納入はクレジットカードでもできますが、利用料が事務経費の負担になりますので、可能な限り郵便振込ないしは銀行振込をご利用いただけますと幸いです。

筒井淳也（立命館大学）

全国家族調査(NFRJ)委員会

第12期のNFRJ委員会は、田中慶子（委員長）、斉藤知洋、伊達平和、西野勇人、保田時男（第11期より継続）、鈴木富美子、吉田崇の7名で構成されます。各種NFRJデータの管理や公開、研究成果の社会的還元、NFRJを利用した研究活動などの業務を継続していきます。

前期の会員アンケート、そして引継ぎ事項として、NFRJ18以降の活動が見えにくい、NFRJ-S23について周知が不足しているという課題があります。NFRJ-S23については、『家族社会学研究』37巻2号のNFRJレポートのコーナーにて、李雯雯会員・安元佐織会員による紹介論文をご覧ください。NFRJのHP（<https://nfrj.org/>）でも、随時、成果の公表等の情報を更新していきます。

NFRJ18以降、質的調査の実施と成果本の出版、NFRJ-S23の実施や成果の発表などがあったものの、全体としてNFRJ関連の研究活動、そしてNFRJ18の利用成果の蓄積が、それまでの取り組みと比べて不活発・不足しています。想定される次回の大規模調査の実施（NFRJ28・2029年1月）が近づいており、NFRJ28を見据えて、12期ではこれまで蓄積してきたNFRJデータ（量的・質的）を用いた研究会活動を活発に行いたいと考えています。

第1回の調査からおよそ30年がたち、実態としての「家族」の変化はもちろん、社会調査や家族研究のデータをめぐる状況は大きく変化しています。今期は実査への橋渡しの時期ですので、新たに始動する研究会活動を通じて、また広く会員のみならず、NFRJを行う意義や反復横断調査としてのデータの価値を再検討していくとともに、これからのNFRJがどのようにあるべきか議論できればと考えています。

後日、メールマガジン等で研究会募集のお知らせをいたしますので、初めての方も積極的にご参加くださいますようお願いいたします。

田中慶子（東京大学）

学会賞委員会

今期の学会賞委員会では、前期と同様に、任期2年目に奨励著書賞、任期3年目に奨励論文賞の選考を行います。それに先立ち、まずは本学会賞が若手や新進研究者の会員の皆様にとって、よりいっそう研究の励みとなるように、細則や委員会業務の内容等を検討し、必要な見直しを行ってまいります。

木戸功（聖心女子大学）

第35回大会に関するお知らせ

西野理子（第36回大会実行委員長／東洋大学）

次回の大会開催を東洋大学でお引き受けすることになりました。2026年9月5日（土）、6日（日）に、東洋大学白山キャンパスでの開催を予定しております。

東洋大学白山キャンパスは都心に位置し、交通の便は比較的良好です。都営三田線の白山駅ないしは地下鉄南北線本駒込駅が最寄り駅になり、いずれも徒歩5～10分です。ただ、お車やバイク、自転車でご来校いただくことはできません。自転車を含め車両を止めるスペースが学内にはないこと、ご承知おきください。

当学会会員で本学所属の3名の先生方に実行委員会に加わっていただきました。村尾祐美子会員、藪中千乃会員、田中美彩都会員です。どなたかにこれから加わっていただく可能性はありますが、今のところ、このメンバーでつとめさせていただきます。

私自身、これまで長らく、年に1回、大会に参加させていただき、研究上の刺激を受け、また研究仲

間との交流を楽しませていただけてきました。いたらぬ点ばかりとは思いますが、みなさま方の有意義な学術交流の場になるよう、準備を進めて参ります。多くのみなさまのご参加を心よりお待ちしております。

会員異動（略）

事務局だより

第12期では、形式的に事務局の所在地を、事務局長（庶務委員長）の研究室から事務センターに変えることになりました。とはいえ会員のみなさまのご不便などはありませんのでご安心ください。

筒井淳也（立命館大学）

編集後記

今期より広報担当をつとめさせていただきます。初めての作業でしたが、お忙しい中執筆者の皆様が原稿をお寄せくださり、滞りなく編集作業に入れました。この場を借りて感謝いたします。

品田知美（城西国際大学）